

## 概要報告書

2019 年度

事業種別	広域安全事業
団体名	公益財団法人 公共政策調査会
事業名	第 27 回海外安全対策会議 (ジャカルタ・セミナー)
<p>公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターの主催、警察庁、在インドネシア日本国大使館、ジャカルタジャパンクラブなどの後援によりインドネシアのジャカルタで開催した。</p> <p>インドネシア国家警察長官アドバイザー兼インドネシア国家警察改革支援プログラムプログラムマネージャーの鈴木基之氏による特別講演ののち、当財団研究センター長板橋功をコーディネータとして、株式会社共同通信デジタル執行役員・リスク対策総合研究所長の小島俊郎氏のほか、警察庁幹部や現地大使館担当者が参加するパネルディスカッションを行った。</p> <p>本会議のジャカルタでの開催は 2010 年の第 18 回以来、9 年ぶりの開催となった。インドネシアでは近年も 2009 年 7 月に発生したジャカルタ市内米国系ホテルにおける同時爆弾テロ事件、2016 年 1 月に発生したジャカルタ中心部のショッピングモール付近における自爆・銃撃テロ事件、2017 年 5 月に発生した東ジャカルタのバスターミナルにおける自爆テロ事件、2018 年 5 月に発生した東ジャワ州スラバヤにおける同時多発自爆テロ事件など、テロ事件が続発している現状がある。そのため、在留邦人の本セミナーに対する関心は非常に高く、企業の駐在員・邦人団体関係者など 100 人近くの参加を頂いた。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	
(左:会場内の様子、右:前方中央設置の看板)	

注) 上記の報告書は、助成対象団体が作成した報告書です。(公財)日工組社会安全研究財団では、記載された事業の内容等に関するお問合せには対応できませんのでご了承ください。